

カテゴリー	項目	内容	対応事項
育児・介護	育児・介護休業法が改正されました	2022年4月以降、育児・介護休業法が下記の通り段階的に改定されています。 2022年10月以降の改正点は下記の通りです。 1.男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設（2022年10月1日～） 2.育児休業の分割取得（2022年10月1日～） 3.育児休業の取得の状況の公表の義務付け（2023年4月1日～）	(1)雇用環境の整備（例）相談窓口の設置 (2) 個別の周知、意向確認（例）面談、書面交付 (3)就業規則の改訂 等ご対応の上、合わせて、従業員様への周知もお願いいたします。
育児・介護	育児休業給付制度が変わります	2022年10月から、育児休業制度が下記の通り改定されます。 1.育児休業の分割取得が可能となり、2回目の育児休業までは育児休業給付金が支給されます。 2.子の出生後8週間以内に4週間まで取得することができる産後パパ育休（出生時育児休業）制度が創設され、産後パパ育休（出生時育児休業）を取得した場合に、出生時育児休業給付金が受けられます。	2022年10月以降に育児休業を取得予定の方がいらっしゃる場合は、要件をご確認ください。
社会保険料	育児休業等期間中の保険料の免除要件が改正されました	2022年10月から、短期間の育児休業等を取得した場合への対応として、育児休業等の開始月については、同月の末日が育児休業等期間中である場合に加え、同月中に14日以上育児休業等を取得した場合にも、保険料が免除されます。 賞与保険料は、1カ月を超える育児休業等を取得した場合に免除されます。	該当する従業員様がいらっしゃる場合は、社会保険料免除の手続きが必要となります。

カテゴリー	項目	内容	対応事項
社会保険	社会保険の適用範囲が拡大されます	2022年10月から、短時間労働者を社会保険の適用対象とすべき事業所の企業規模要件（現行、従業員数500人超）が引き下げられ、100人超規模の企業が対象となります。 賃金要件（月額8.8万円以上）、労働時間要件（週労働時間20時間以上）、学生除外要件については現行のままとし、勤務期間要件（現行、1年以上）については実務上の取扱いの現状も踏まえて撤廃し、フルタイムの被保険者と同様の2ヶ月超の要件が適用されます。	新たに適用対象となる従業員様の有無をご確認の上、資格取得の手続きをご対応ください。
社会保険	被保険者の適用要件の見直し	雇用契約の期間が2か月以内であっても、雇用契約の期間を超えて使用される見込みがあると判断できる場合（以下のいずれかに該当する場合）は、当初から社会保険の加入となります。 1. 就業規則、雇用契約書等において、その契約が「更新される旨」、または「更新される場合がある旨」が明示されている場合 2. 同一事業所において、同様の雇用契約に基づき雇用されている者が、更新等により最初の雇用契約の期間を超えて雇用された実績がある場合 また、短時間労働者の適用要件の1つである「勤務期間1年以上」の要件が撤廃され、短時間労働者の勤務期間要件は一般の被保険者と同様になります。	該当する場合は、社会保険加入の手続きが必要となりますのでご対応ください。

カテゴリー	項目	内容	対応事項
雇用保険料	雇用保険料率の引き上げ	2022年10月から、労働者負担・事業主負担の保険料率が変更になります。 <令和4年10月1日～令和5年3月31日まで> ・一般の事業 13.5/1000 (うち労働者負担 5/1000・事業主負担 8.5/1000) ・農林水産業等 15.5/1000 (うち労働者負担 6/1000・事業主負担 9.5/1000) ・建設業 16.5/1000 (うち労働者負担 6/1000・事業主負担10.5/1000)	年度途中の変更となりますので、給与計算の際にはご注意ください。  例) 毎月15日締め・25日払いの場合、10月15日締め10月25日払い分より新料率が適用。 (※9月16日～9月30日分が含まれていますが、日割り等せず新料率で算出してください。)
労務	職業安定法が改正されました	2022年10月から、求職者が安心して求職活動を行うことができる環境の整備と、マッチング機能の質の向上を目的として、職業安定法が改正されました。 改正点は下記の3点です。 1.求人等に関する情報の的確な表示の義務化 2.個人情報の取扱いに関するルールの整備 3.求人メディア等に関する届出制の創設	下記対応が必要となります。 1. ①求人情報 ②求職者情報 ③求人企業に関する情報④自社に関する情報 ⑤ 事業の実績に関する情報、これら全てを的確に表示する。 2. 「個人情報を収集・使用・保管する業務の目的」を具体的にウェブサイト等に掲載する。 3. 従来の求人メディア・情報誌だけでなく、インターネット上から収集した求人・求職者情報を提供するサービス等を行う事業者も職業安定法の「募集情報等提供事業者」になります。

カテゴリー	項目	内容	対応事項
労務	最低賃金が変更となりました	地域別最低賃金が改正され、2022年10月から新しい最低賃金が適用されます。 東京都 1072 （1041） 神奈川県 1071 （1040） 埼玉県 987 （956） 千葉県 984 （953） 大阪府 1023 （992）	従業員様の時給換算した額が最低賃金を下回る場合は、2022年10月1日からの時給換算額を最低賃金額以上に引き上げていただく必要があります。
社会保険	健康保険・厚生年金保険の適用事業所における適用業種（土業）の追加	常時5人以上の従業員を雇用している土業の個人事業所については、厚生年金保険・健康保険の強制適用事業所になります。	該当する場合は「社会保険 新規適用届」のお手続きが必要となります。